# H.U.グループ ESG 説明会 2021 主な質疑応答

[日 時] 2022年3月17日(木) 15:00~16:00

# Q-1

■ ESG に関する投資額は来年度以降どの程度を想定しているか?

#### A-1

▶ 外部環境の変化によって、その都度方向性を確認しながら対応を変えていくということになるため、現時点で投資額を決めているものではない。

# Q-2

■ 中期経営計画で 2030 年度の時価総額の目標を 8,000 億円としているが、ESG の取り組みが時価総額の達成に今後どのように貢献していくのか?

#### A-2

➤ ESGに関する活動によって、時価総額の達成目標が変わることはない。ESGへの取り組みを進めると同時に、時価総額の達成を目指したい。

# Q-3

■ 社外取締役のスキルマトリックスについて、最近他社では注力されている IT 分野の項目が欠けている。また、H.U.グループの事業領域であるヘルスケアについての専門性や経験が少ないのでは?

### A-3

- ▶ スキルマトリクスの現在の開示項目が十分とは考えていないため、社会からのニーズに応えられるように今後 開示内容を検討していきたい。
- > スキルマトリクスに IT の項目は設けていないが、社外取締役の中ではシステム会社の役員をしていた方なども含まれている。
- ▶ ヘルスケア領域については、他社での医薬品の事業責任者としての経験など、我々と同等、またはそれ以上の知識を持った方もおり、取締役会でも闊達な議論が行われている。

# Q-4

■ 現在は日本国内の格付けインデックスに採用されているが、今後グローバルのインデックスの採用に向けて 取り組んでいくことは?

## A-4

DJSI (ダウ・ジョーンズ・サスティナビリティ・インダイス) などにもチャレンジしていきたいと考えている。

# Q-5

■ 環境について、IVD セグメントに比べ、LTS セグメントの方が環境負荷の低減に取り組める内容が多いという理解で間違いないか?また、IVD セグメントではどのようなことに取り組めるのか?

### A-5

- ➤ ご理解の通りで、LTS セグメントの方が環境に与えるインパクトは大きい。
- ▶ IVD セグメントでは試薬提供のためのプラスチック容器を研究開発の段階から環境負荷の少ないものに変えていく。

### Q-6

■ ESG の取り組みを進めて行くうえでの課題は?また、ESG の観点から重視するリスク要因は?

#### A-6

- 廃プラスチック対策が大きな課題と認識している。検体の容器としてプラスチックを多く使用しているため、容器が検体に与える影響について細心の注意を払いながら、環境負荷の低い他の材料に変えていくための研究を続けていく。
- ▶ 「検査を止めない」ことが社会に貢献できる最大のポイントである。天変地異は予測できないが、H.U. Bioness Complex では、今できる最大限の BCP 対策などしている。

### Q-7

■ 2030年のCO2削減目標や2050年のネットゼロ目標達成に向けての具体的な取り組みや施策は? H.U. Bioness Complexの稼働により、短期的にCO2排出量が増えることも考えられるが、この施設ではどのような取り組みをしていく予定か?

### A-7

- ▶ 政府の戦略に基づいた各業界の対応も踏まえながら、「省エネルギー活動」、「再生可能エネルギーの調達」の2つを軸として取り組んでいく。
- ▶ H.U. Bioness Complex は、高効率設備の導入、全自動化などにより、エネルギー効率の良い施設となっている。

#### Q-8

■ セルフアセスメントについて、得点率が低い企業の改善に向けた具体的なアクションとは?

## A-8

▶ 直接現地を確認し、対象企業とコミュニケーションしていく。まず上位得点率の企業において、どのような工夫を行っているかを理解したうえで、得点率が低い企業に対してその範例の紹介などを行いながら、改善を図っていきたい。

# Q-9

■ エンゲージメントサーベイについて、回答率が KPI となっているが、一般的には従業員満足度などの「結果」で評価のではないか?実際にはどのような結果が出ているのか。見えてきた課題もあれば教えてほしい。

# A-9

- ン エンゲージメントサーベイは、2 年前に当社グループに導入したことから、まずはこうした取り組みに従業員に 関心を持ってもらうことが重要と考えており、現段階では回答率を KPI としている。
- ▶ 昨年 12 月の第 2 回目サーベイの回答率は 89%で、1 回目と比べると、10%以上向上していることから 従業員の関心は高まっている。
- ▶ 3 年前から働き方改革を行っており、今後もこうした改革を推進することにより、エンゲージメントを高めていきたい。